
学内活動報告

順天堂大学医療看護学部 医療看護研究18
P.45-62(2016)

第12回 医療看護研究会発表要旨

発表者の所属

- * 1 医療看護学部
- * 2 順天堂医院
- * 3 浦安病院
- * 4 練馬病院
- * 5 順天堂東京江東高齢者医療センター
- * 6 越谷病院

テーマ：ラクトシルセラミドの脂質マイクロドメインの構造特徴と抗原特異性について

発表者：○岩渕 和久^{*1}、平林 義雄

スフィンゴ糖脂質 (GSL) は互いに cis 相互作用することで会合する性質があり、細胞膜上で脂質マイクロドメインを形成する。脂質マイクロドメインには様々な情報伝達分子が会合し、情報伝達のプラットフォームとなって、細胞特異的な生物反応を仲介する。ラクトシルセラミド (LacCer) は、ヒトの白血球の中でも貪食細胞に発現しており、細胞膜上で細胞内情報伝達分子である Lyn と会合した脂質マイクロドメインを形成し、遊走・貪食・活性酸素産生に関与する。昨年度行ったマウス貪食細胞における LacCer の役割についての研究成果から、同じ抗 LacCer 抗体がクローンの違いによって同じ LacCer のドメインに対して異なる反応を示すことが明らかとなった。そこで、本研究ではこの反応性の違いが何に基づくかについて解析した。

LacCer と各種脂質を組み合わせて作成したリポソームを用いて、表面プラズモンセンサーチップに単層膜を作製することで LacCer の脂質マイクロドメインを人工的に作成し、抗 LacCer 抗体である T5A7 と Huly-m13 の LacCer への結合特異性を解析したところ、両抗体の結合は LacCer 含量に依存した。一方で、T5A7 の LacCer への結合にはリン脂質の存在が必要であるが、Huly-m13 は不要であった。超解像共焦点顕微鏡を用いた観察より、T5A7 は LacCer の脂質マイクロドメインの辺縁部に、Huly-m13 はマイクロドメインの中心部により強く結合することが分かった。

これらの結果から、同じ LacCer を認識する抗体でも細胞膜上の存在量と存在形態によって結合特異性が異なることが分かった。これらの結果は、同じ糖脂質に対する抗体でも反応特異性が異なることや、自己免疫疾患の発症機序の解明に繋がることが期待された。

テーマ：多読による外国語独学モデルの研究

発表者：○黛 道子^{*1}、岡山 陽子、湯浅美千代

平均寿命が伸びたことにより老後の自由な時間を使って英語以外の外国語を学びたいと考える人も次第に増加している。高齢化時代を迎え、無理なく取り組める多読を中心とした外国語独学モデルを提案したいと考え、今回のプロジェクトを立ち上げた。実験的試みとして2名の研究者がそれぞれ学んだことのない外国語 (イタリア語、ドイツ語) を学び、その過程を記録し、進歩の度合いや問題点を検討し合いながら学習を進めた。

その結果、以下のような示唆を得た。

1. 現在、入手できるもっとも易しい読み物は300語程度であるが、初心者には10語~100語程度のものも必要である。
2. 発音できないと学んだことが定着しないので、CDなど、音声のある素材は必需品である。初期から音読、シャドーイングを入れながら進めたが、黙読に比べ、頭に残りやすかった。
3. 文法は最初から詳細に学ぼうとすると苦痛となるが、大まかな規則は理解した方が楽に進める。
4. 初期から文章を書くなどアウトプットすることも知識の定着には有効である。

5. 共に励まし合って学ぶ仲間を持つことが必要である。

テーマ：要介護高齢者における抗菌剤耐性を呈する腸内細菌科細菌の保有状況

発表者：○横山 久美^{*1}、上原 由紀

【目的】新たな耐性菌が生まれている現在、その蔓延は世界的な脅威となっている。耐性菌の一つである基質拡張型β-ラクタマーゼ（ESBL）産生菌の耐性遺伝子はプラスミドにより伝達され、菌種を超えて市中に拡散している。本研究では、特養で生活する要介護高齢者100名の便中のESBL産生菌の保有状況を調査した。

【方法】採取した便はESBL産生菌用選択培地に接種し、集落の発育を確認後、質量分析器にて菌種を同定した。微量液体希釈法による薬剤感受性試験を実施し、CLSIの基準に従って判定した。また、ポリメラーゼ連鎖反応法により、β-ラクタマーゼ遺伝子を確認した。

【結果および考察】ESBL産生菌は53名から検出され、うち4名から2菌種が分離された（*E.coli* 46名、*Klebsiella spp.* 3名、*P.mirabilis* 8名）。カルバペネム系薬に耐性を示す株は検出されなかったものの、キノロン系薬に対してはほとんどの株が耐性（耐性率LVFX 87.7%、CPFX 96.5%）を示した。

本調査に協力を得た要介護高齢者の中に調査時点で感染症を発症している者はいなかったが、今後はESBL産生菌による感染症が発生する恐れも考えられる。要介護高齢者への感染対策として、排泄物の適切な取り扱いや日頃の標準予防策を施設内で徹底するとともに、施設の枠を超えた地域全体での対策を考えていくことも重要であると考えられる。

テーマ：産婦が求める快適性についての検討－大学病院における出産の経験から－

発表者：○佐藤 洋后^{*3}、安部梨絵子、佐藤 弘美

目的：大学病院で出産した産婦が求める快適性に関連する要因を明らかにする。

方法：産後2～3日目の初産婦・経産婦各10名にインタビューをした。インタビューガイドはスタッフの意見を基に作成した。当院を選んだ理由、出産の感想、施設設備、スタッフの対応、最も快適だったこと等について質問し、類似した回答をカテゴリー化した。

結果：インタビューは7分から49分で平均18分だっ

た。当院を選んだ理由は①周産期センター②大学病院③他診療科があるだった。快適性に関連する要因は【ドゥーラの役割】【羞恥心への配慮】【診療時間】【産後のリラクゼーション】【設備環境】にカテゴリー化された。【ドゥーラの役割】は、「産婦が一人にならないようそばにいて支持」、「信頼性を築き代弁者となる」等のサブカテゴリーで構成された。産婦が最も快適だと感じたのは、陣痛発来後の声かけ・励まし加加速期から分娩第Ⅱ期に丁寧に行われていることだった。

考察：当院を選んだ理由が周産期センターや大学病院であることから安全の確保への期待が高いことが分かった。【ドゥーラの役割】が快適性に関連することから、産婦はスタッフに寄り添いを求めており、スタッフは、ドゥーラの役割を意識して関わる必要がある。

結論：大学病院における産婦の快適性は、ドゥーラの役割、安全の確保に関連していた。そのために、ドゥーラの役割の重要性を認識した関わりが求められていた。

テーマ：脳血管造影室看護師の被ばく低減に向けた患者へのタッチング方法の教育

発表者：○田中 園子^{*2}、大野 有沙、山口由香里、齊藤 雅志、磯邊 哲、山本 宗孝、大石 英則

【はじめに】血管造影室看護師は、安全安楽な検査・治療の提供と共に、自身の安全確保のため被ばく防護行動が求められる。昨年度の調査で「患者へのタッチング」行為の被ばく線量が最高値となることがわかった。【研究目的】透視のタイミングを理解し、放射線源から距離をとるタッチング方法の教育が被ばく線量低減に有効か検証する。【研究方法】1) 対象：看護師7名 2) 調査期間：2015年5月～7月 3) 方法：(1) 対象に局所麻酔からシース挿入時、透視のタイミングに合わせたタッチング方法を指導。(2) 対象1名が指導内容を実践。コート型防護衣4か所(外側胸部、左大腿部、内側腹部)にポケット線量計を装着。記録担当が被ばく線量と看護師の行動を記録。(3) 被ばく線量と看護師の行動を評価、被ばく線量低減に影響した内容を考察、指導内容が有効か検討する。【倫理的配慮】日常業務の調査であり、患者、看護師に不利益を生じることはない。【結果】49症例(治療2、検査47)。総被ばく線量の中央値は1(昨年度4.5)。看護師は、患者の表情や生体モニター、医師の手技の観察

可能な場所に立ち、透視が出る直前に距離をとり、シース挿入時は管球からできる限り身体を離すタッチングを実践した。【考察】透視のタイミングの理解と、患者の侵襲の有無で放射線源から距離をとる方法が被ばく線量低減に繋がると示唆された。【結論】透視確認のタイミングを理解したタッチング方法の教育は被ばく線量低減に有効である。

テーマ：手術室で出来る褥瘡予防を考える

～QOLの維持を目的に手術を受けた事例を振り返って～

発表者：○桑原 菜摘*⁴

今後、医療の発達と共にQOL維持目的の手術を受ける患者は増加していくと予想される。このような患者は、術前より栄養状態が悪く、褥瘡発生のリスクを抱えていることが多い。今回私が受け持った患者もそうであったが、術中に褥瘡を発生することなく手術終了することが出来た。そこでこの患者への看護を振り返り、褥瘡発生のリスクを抱えた患者に対して、手術室で出来る褥瘡予防の看護とは何か、個人が特定されないよう倫理的配慮の下、事例検討を行った。A氏、60代、男性。上行結腸癌術後のリンパ節再発十二指腸浸潤に対し、食事摂取が出来ることを目的に胃空腸バイパス術を施行した。術前より低栄養状態で皮膚の脆弱化もみられ、褥瘡発生のリスクが高かった。実際のケアは、A氏に合わせた耐圧分散寝具・皮膚保護材の選択、正しいテープの取り扱い、麻酔科との連携、である。その結果、褥瘡を発生させることなく、手術終了することが出来た。そこから、1)術前のデータから、患者に合わせた体圧分散寝具を選択する。2)患者の皮膚状態に合わせた、皮膚被膜剤等の選択。3)正しいテープの貼り方・剥がし方の実施。4)栄養に関連した血ガスデータの確認と麻酔科との連携。の4つが褥瘡予防の看護だと分かった。今後、増加していくと予想されるQOL維持を目的とした手術を受ける患者に対し、今回分かった手術室での褥瘡予防の看護を実施し、褥瘡発生を減らしていきたい。

テーマ：既卒看護師支援の検討 ～院内支援の取り組みを振り返る～

発表者：○仙石 妙子*⁴、岡田 綾

【目的】当院の既卒看護師（看護職の職歴がある常勤の新規採用者。年度途中に入職する中途採用者を含む）支援の活動を評価し、既卒看護師支援の在り方を検討

する。

【方法】平成27年4月1日～10月1日までに入職した既卒看護師（15名）と部署教育主任に既卒看護師支援運用基準（以下、運用基準）の活用状況をヒアリングした。また、既卒看護師対象の懇親会を開催し、アンケートを集計した。なお、運用基準は支援期間を6ヶ月間とし、配属前から部署内で支援体制を整え、部署全員の役割やオリエンテーション内容、実践到達の目安に着目して作成されている。更に支援内容は一覧表にして、部署や個人に合わせてカスタマイズできるようにしている。

【結果・考察】運用基準は12名が使用した。教育主任は「お互いに目標、ゴール、過程の共有ができて良い」、既卒看護師は「話し合いながら自分なりのゴールを設定できた」という意見であった。既卒看護師と教育主任は話し合いながら目標設定や計画を立案し、共有していた。懇親会アンケートでは、参加した既卒看護師12名のうち11名が懇親会の必要性を回答し、悩みの共有や情報交換、入職して今までをリフレクションする機会となっていた。部署全体で既卒看護師の特徴を理解し、既卒看護師と合意形成した支援計画で実施、評価できる支援体制の整備や、リフレクションの機会となる懇親会を開催する事は、既卒看護師の支援として重要であると考えた。

テーマ：アトピー性皮膚炎の子どもと家族のスキンケアに関する文献検討

発表者：○厚美 彰子*¹、橋本 美穂、伊藤 龍子

【目的】本研究は、アトピー性皮膚炎の診断を受けた子どもと家族のスキンケアに関する文献より、研究の動向を明らかにする。【方法】医学中央雑誌Web版(Ver.5)を用いて、「アトピー性皮膚炎」「小児(子ども)」「家族」「母親」「スキンケア」「指導」「支援」などをキーワードに文献を検索し、1991年から2015年までの国内文献よりアトピー性皮膚炎の子どもと家族のスキンケアに関する文献を抽出して研究の動向を分析した。【結果】文献の内容は〈スキンケアの効果〉〈スキンケアの実態〉〈家族支援〉〈患者支援〉に類似化された。スキンケアの効果では、石鹸や軟膏の有効性を明らかにするものが多かったが、小中学校でのシャワー浴実施により、皮膚症状が改善されシャワー浴が有効であることが判明した。また、家族支援については、外来や病棟で実践を含めた洗浄方法や、軟膏の塗り方・使用量・使用のタイミングなどの個別指導を行い、定期

的にその効果を確認し、更なる改善のために指導を重ねている現状が明らかとなった。【考察】アトピー性皮膚炎の子どもにとって、シャワー浴の実施や、個性に応じた実践的なスキンケア指導が有効であるが、継続的に行うには医療機関と学校、家族との連携が必要となること、また子どもの成長発達に合わせた家族間の協力や患児自身への指導の必要性、長期的な支援の必要性などが示唆された。

テーマ：訪問看護師が経験するモラルディストレスと対処方法—がんの療養者とその家族介護者への支援の実際から

発表者：○伊藤 隆子*¹、藁谷 藍子、大園 康文、小竹久実子、羽場 香織

【目的】本研究の目的は、がんの療養者とその家族介護者へのケア提供の際に訪問看護師はどのような状況でどのようなモラルディストレス（以下MD）を経験し対処しているのかを明らかにすることである。【方法】訪問看護の経験4年以上の訪問看護師へ半構成的インタビューを実施した。インタビューは録音し逐語録に起こし、先行研究のMDが生じるプロセスに沿って整理した。本研究は所属する大学の倫理審査委員会の承認を得た。【結果】9名の訪問看護師から11事例の語りが得られた。訪問看護師は看護専門職として「痛みや苦しみを取り除くべき」「最期の療養者の思いや望みを尊重するべき」「安楽に死を迎えるために無駄な治療はするべきではない」「家族は利用者へ心を寄せてケアするべき」という倫理的判断をしたが、「緊急時に的確な対応がなされない」「在宅医と訪問看護師の連携がうまくいかない」「家族の介護力が乏しい」「適切な治療を療養者が拒否する」ことで看護専門職としての行動が抑制され、痛みのコントロールができない「辛さ」や、揺れ動く気持ちに寄り添えない「もどかしさ」、「いらだち」「後悔」「自責の念」「憤り」というMDを経験していた。それらへの対処方法として訪問看護師は、「療養者の思いや希望を最優先にする」ことをしつつも「家族介護者の思いも考慮し無理強いはしない」調整をし「スタッフ間での情報の共有」「周囲から助言をもらう」など「訪問看護師として療養者にできる限りの支援をやりきる」「療養者の死後に改めて自己の看護実践を内省し最善を尽くしたと意味づける」という「自身のケアを承認する」という対処を行っていた。【考察】本研究で語られた訪問看護師のMDは、やがて迎える「死」を見据え、療養者の

意向・意思を尊重した最後の時を迎えられるよう苦痛の緩和を最大限に行う看護職の責務に関連したものであった。

テーマ：小児看護専門看護師が在宅移行支援で経験した困難事例について

発表者：○白幡 峰子*²、唐澤 身和

【はじめに】小児看護専門看護師（以下小児看護CNS）の活動で、在宅移行の意思決定支援に携わる機会が多く、小児看護CNS自身も様々な葛藤を抱える。

【目的】在宅移行が困難だった1事例を振り返り、当院での在宅移行支援における小児看護CNSとしての今後の方策を見出す。【事例紹介】父、母、3歳の同胞、Aちゃんの4人家族。Aちゃんは在胎38週で出生。新生児低酸素性虚血性脳症と診断され開眼せず自動運動もない状態。呼吸状態不安定で生後2ヶ月に気管切開術施行。術後の全身状態は安定し、医師は在宅移行可能と判断した。【看護の実際】病状経過から両親が退院を受け入れるのは困難であると予測し、病棟看護師は早期より愛着形成を目的に母親のケアへの参加を計画した。医師も定期的に病状説明を行い、在宅療養支援体制を具体的に説明した。小児看護CNSも介入して母親との面談実施、医療者間や児童相談所との情報共有の場を設けることを提案した。小児看護CNSが母親と初対面した際、母親は施設入所希望で在宅移行は難しいと考えていた。【結果】医療者から在宅移行が可能と伝える機会を設けたが、両親の施設入所の希望は変わらなかった。【考察】本事例の両親は出生後の兄の急な展開に戸惑い、在宅では無理だと考えていた。小児看護CNSは支援内容を明確にした介入と介入時期の検討を行うことが必要である。また介入初期に医療者間で情報共有して退院までの道のりについて両親へ伝える場を検討することが大切だと考える。

テーマ：地域組織活動を促進させるための行政の関わり

発表者：○櫻井しのぶ*¹、中西 唯公

研究者らのこれまでの研究から、地域組織活動を行っている住民はより町や地域に貢献するために自らのグループの更なるスキルアップを望んでおり、保健師に求める支援としては、運営やメンバーとしての関わりよりも、スキルアップのためのサポートを欲していた。一方で、保健師は、地域組織活動は住民が自主的に楽しんでいることから地域全体のために活動してい

るとは想像しておらず、地域組織活動の住民から求められている内容は運営における関わりであるとの思いを持っており、行政側の地域組織活動に対する期待や目的も曖昧であることがわかった。

そこで「地域組織活動を行う住民と保健師における認識のズレや求めるものの違い」が保健師活動の特性から生じているのか、行政全体としての課題であるのかを明らかにするため、行政の中で地域組織活動グループと関わりがある教育委員会や社会福祉協議会の職員を対象に調査を行った。その結果、教育委員会が関わる地域組織活動には子ども会やスポーツ組織があり、その組織に町として「委託」をしており、行政の役割は「事務局」という関わりであることから、その組織の代表者の意見を組みながら、行政側の支援というよりは、その組織の目的に向かって一緒に活動していくスタンスであった。一方、地域におけるボランティア活動の育成・活動支援は社会福祉分野が中心となって行われているが、社会福祉協議会の職員の聞き取りからは「あくまで住民目線での支援」が活動の根本にあることが明らかになった。

テーマ：産業看護職が支援する組織エンパワメントに関する研究の動向と課題

発表者：○堀内 朋子*¹

【はじめに】主体的な健康づくりを促す支援としてエンパワメントは重要であるが、個人だけでなく集団へのエンパワメントは効果も高い。そこで職場組織に対し主体的な健康づくりを支援する産業看護職の組織エンパワメントに関する研究の動向と課題を明らかにすることを本研究の目的とした。

【方法】〈組織〉〈エンパワメント〉をキーワードに1985～2016年の国内文献について医学中央雑誌Web版Ver.5で検索した文献を検討した。

【結果】42件の原著論文が検索され、そのうち行政保健師の文献が19件、産業看護職の文献が7件あった。産業看護職による2005～2013年の文献7件を検討対象とした。「メンタルヘルス対策」「健康づくり活動」「組織エンパワメントのプロセス」に関する研究があり、中小企業での調査が多く、組織エンパワメントのアプローチ先としては「管理監督者」「職場の安全推進担当者」「班長」「経営者」が挙げられた。必要な要因として「職場との信頼関係の構築」「支援の継続」があった。

【考察】組織エンパワメントの産業看護職による研究

は件数も少なく発展途上であると考えられた。メンタルヘルス活動が多いのは組織で対策を行う必要性が強いためであり、中小企業が多いのは組織へのアプローチが行い易いことが考えられた。組織エンパワメントは労働者・企業の自主的な健康推進のために産業看護職に必要な基本的技術であり、そのプロセスの構造化をさらに行う必要性が示唆された。

テーマ：産褥期ペアレンティング教育 “What Were We Thinking !” 日本語版の作成と有用性の検討

発表者：○高橋 眞理*¹、青柳 優子、大田 康江、藤本 薫、湯本 敦子、佐々木裕子、Jane RW Fisher、Heather J Rowe、本田 朋子

“What Were We Thinking !” (以下WWWT) は、豪州で開発された産褥早期の「親になる」学習プログラムである。主な内容は、夫婦のコミュニケーションスキル、赤ちゃんの泣きの理解、赤ちゃんのなだめかたなど13sessionで構成されるWorksheetである。母親の産後うつや不安の発症頻度の低下が報告される本プログラムは、ベトナム、スリランカ、中国・香港のアジア圏でも母国語に翻訳されている。

〈目的〉WWWT !” (Janeら改訂版2010年) 日本語版の開発研究である。

〈方法〉共同研究者である開発者から日本語版作成の翻訳許可を得た。日本語版作成の手順は、①13のWorksheetについて翻訳専門家による日本語訳を作成した。②母性看護学を専門とする本研究チームメンバーで、日本語訳の内容妥当性を検討した。③豪州在住の日本人ウイメンズヘルス専門翻訳家Aに日本語訳の妥当性の指導を受け、日本語版WWWTを作成した。④ウイメンズヘルスの日本語翻訳を数多く経験するオーストラリア人翻訳家Bに日本語版の英語へのバックトランスレーションを依頼した。⑤バックトランスレーションされたWWWT英語訳について開発者から承諾を得た。なお、単語や文脈の曖昧な点なども開発者から助言を受けた。⑥最終承諾が得られた内容を完成版WWWT日本語版とするため、現在最終段階の進行中である。⑦WWWT解説マニュアルおよびファシリテータガイドはその性質上英語が堪能な豪州在住の日本人ウイメンズヘルス研究者が翻訳した。

〈結果〉WWWT日本語版は翻訳固有の問題はほぼ解決できたといえる。しかし、赤ちゃんの泣きを鎮める

叩き方、赤ちゃんを寝かしつけるおくるみの方法、移民による家族への影響に関する具体的な質問内容については、活発な議論となり、日本人チームでの使用困難感が高かった。今後は、日本語版WWWTの使用有用性について、ファシリテータ養成プログラムの効果から検証していく予定である。

テーマ：知的障害を伴わない青年・成人期自閉症スペクトラム支援者の困難さの分析

－精神科デイケア等72施設の調査結果－

発表者：○小谷野康子*¹、渡辺 浩美、山科 満

【目的】精神科デイ・ナイトケア等において知的障害を伴わない青年・成人期自閉症スペクトラム者を支援している医療的支援スタッフの困難について明らかにすること本研究の目的とした。

【方法】WAM NETで公開されている精神科デイケア等のスタッフを対象に、自記式質問紙調査を2015年4月に実施した。

【結果】質問紙の回収率は、483部中72部（15.7%）であった。対象の平均経験年数は12年4か月、41.7%が精神保健福祉士であった。専門的研修に参加した経験のある者は86.1%と高く、スタッフの90.3%には相談できる支援者がいたが、発達障害者に対する支援に困難を感じていた（96.0%）。その内容は対象の行動特性（54.2%）、メンバー間の調整（27.8%）、支援展開（23.6%）、家族・職場の対応（18.1%）であった。また、87.5%のスタッフは、精神科デイケア施設での発達障害者の援助は今後増えると予測していた。

スタッフはコミュニケーションの工夫として、大切な情報の強調（69.4%）、具体的な指示（47.2%）、スケジュールの視覚化、メモの活用文字、絵、写真の活用を行っていた。スタッフの88.9%はスタッフ支援の必要性を感じており、望む支援としては事例検討（47.2%）、医学的知識の勉強会（45.8%）が多かった。

【結論】自閉症スペクトラム支援を行っているデイケア等スタッフの多くが困難を経験しており、その内容が明らかになった。困難の上位項目や望む支援内容は、昨年の地域精神障害者支援施設の調査結果とほぼ同様の結果であった。

テーマ：退院支援チーム連携フローの活用による看護師の活動実践の効果

発表者：○原田 静香*¹、宮本千恵美、堀本 文子、岡田 綾

医療制度改革により病院機能分化や在宅療養の推進が求められ、急性期病院においては在院日数の短縮化が図られている。この様な状況を踏まえ、順天堂大学練馬病院患者・看護相談室においては病院全体を挙げて質の高い退院支援を実施することをめざし、「退院支援チーム連携フロー」（以下、フローとする）を作成した。このフローの特徴は、患者の入院中の各時期で実施すべき退院支援の目的や内容、ポイントを示し、各医療職の専門性に合わせた役割を明確にしている点である。そこで院内へのフロー導入をH28年度と計画し、導入後はその効果を計量的に測定することを考えている。よって本年度は病棟看護師の退院支援の実践に関する現状調査を実施することとした。対象は常勤の病棟看護師約200名、調査期間は2015年12月、調査方法は無記名自記式質問紙調査とした。調査項目は対象者の基本的属性、退院支援実践自己評価尺度（DPWN：坂井、2012）、退院支援の経験、院内・院外連携の経験等である。

133名（有効回答率66.8%）から回答を得た。DPWN得点は 90.0 ± 17.3 点であった。調査前3か月間に担当患者へ在宅生活を見据えた生活支援（食事、排泄、服薬指導等）をした経験がある者は各項目で15～30%であった。同期間中に退院支援を目的とした院内の患者・看護相談室と連携をした者は48.8%、院外のケアマネジャーと連携をした者は36.5%、退院前カンファレンスへ出席した者は30.2%にとどまった。フロー導入により、退院支援へ取り組む機会の増加や、支援内容の質の向上を目指していきたいと考える。

テーマ：認知症看護認定看護師教育課程における学習経験

－実習での学習経験に焦点をあてて－

発表者：○湯浅美千代*¹、島田 広美、杉山 智子、諏訪さゆり、辻村真由子

【目的】認知症高齢者の増加に伴い、実務に就いている看護師も認知症高齢者看護を学ぶことが求められている。我々は、看護経験のある成人学習者に対する効果的な学習支援方法を見出したいと考え、教育経験者および学習者へのインタビュー調査を行っている。この過程において、学習の遂行にさまざまな課題があると予測された。しかし、インタビューではうまくいか

なかった経験について十分なデータが得られなかった。そこで、認知症看護認定看護師教育課程において学んだ看護師がどのような学習経験をしたかを質問紙調査により明らかにし、認知症高齢者看護を学ぶ実務経験者の学習支援方法を検討することを本研究の目的とした。今回は特に実習での学習経験に焦点をあてて報告する。

【方法】日本看護協会のホームページに所属先と氏名を明らかにしている認知症看護認定看護師567名に自作の質問紙を郵送し研究協力に同意する者に回答を求め、無記名で返送してもらった。尚、データ収集は順天堂大学医療看護学部研究等倫理委員会の承認を得た後に開始した。

【結果・考察】306名から回答が得られた（回収率54.0%）。実習を困難と感じたと回答した者は多く、特にアセスメントについて困難感を抱いている傾向がみられた。自由記述では、実習前の準備性を高める支援や実習場での指導者・教員の支援の必要性があげられていた。実務経験があり専門的な学習を積んでいたとしても、実習における学習支援の必要性は高いと考えられた。

テーマ：一般病棟看護師を対象とした認知症対応力向上研修を実施して

発表者：○浅野久美子^{*5}

当センターは地域拠点型認知症疾患医療センターとして区東部（江東区・墨田区・江戸川区）を担当している。認知症疾患医療センターの役割の一つに「地域の医療従事者等の認知症対応力向上を図るための研修を実施する」がある。当センターは平成25年度から担当区域の病院看護師に対し、出張型の認知症対応力向上研修を行っている。平成27年度の参加者の経験年数は9年以下17.4%、10～19年46.4%、20～29年20.3%、30～34年8.7%、35年以上4.3%、未回答2.9%であった。受講動機はのべ回答で、職場の勧め（29.6%）、自分の希望（28.8%）、関心があった（24.0%）が高かった。

研修は認知症に関する知識、認知症ケアに関する知識、地域連携に関する知識を講義し、グループワークで認知症を持つ患者を看護する上での課題を自由記載であげてもらい、自己の課題を明確にして研修に参加出来るようにしている。平成27年度の研修であげられた課題は13項目に分類でき、結果は医療安全に関すること（26.8%）が一番多く、次いで認知症に関する知識（13.7%）、コミュニケーション方法（8.8%）、家

族ケア方法（8.3%）が多かった。これらの課題に対し研修に対する満足度は高かったが、医療安全に関することは個別性が高いため、個別で事例検討を行うなどの方法を検討していく必要がある。今後は認知症に関する知識の啓発を継続すると共に、研修のフォローアップ体制を構築していく。

テーマ：看護学生に対する国際交流バディプログラムの立ち上げとその効果

発表者：○池田 恵^{*1}、宮津多美子、櫻井しのぶ、植木 純

【背景】グローバル化が進む現在、次世代の看護職者として国際的に通用し活躍できる学生の育成が各教育機関には求められている。【目的】平成26年度英国研修に参加し、英国看護学生とのバディ交流を体験した学生の、日英の保健医療、専門職さらに文化的な課題などについての理解や学習の内容を明らかにし、看護学生国際交流バディプログラムへの示唆を得ることである。【方法】平成26年度英国研修に参加した対象者14名のうち、海外看護研修オリエンテーション後、および研修終了後にオンラインで無記名回答されたアンケート、および帰国後に研究協力への同意が得られた学生5名（2年生2名、3年生3名）を対象に、半構成的面接法にてフォーカスグループインタビューを行った。逐語録に書き起こしたフォーカスグループインタビュー結果を用いて、研究目的にそって質的帰納的に分析した。【結果、考察】プログラムを通して「語学&異文化コミュニケーション能力向上の認知」「看護・保健医療に関する学び」「関係性の構築」「多様性への理解」「文化的な学び」「自己啓発」「モチベーション／自信」「看護実践者としての成長」が得られていた。異文化コミュニケーションやバディを通じた友人関係は、看護専門職者としての成長を促す要因になっており、さらに努力したことによる自信や自己啓発、学習への再意欲などは、先行研究にはない成果であった。以上より、このプログラムを通して様々な学習効果が得られることが示唆された。

テーマ：配置転換後も職務継続している看護師の思い～半構成的インタビューを用いて～

発表者：○小原 静香^{*3}、繁田 瞳、岩橋 美季、平山 理奈、吉田 大貴

目的：インタビューにより、配置転換後も1年以上職務を継続している看護師の思いを明らかにする。

方法：配置転換後に1年以上職務を継続している看護師を対象に15分程度の半構成的インタビューを実施。インタビューを逐語録におこし、配置転換後の職務継続に関連する部分を抜き出し、KJ法により分析した。

結果：対象4名へのインタビューから54枚のラベルを抽出し、5つの大カテゴリーに分類した。カテゴリーは、「配置転換により、知識の幅が広がりモチベーションや看護ケアの向上につながる」「看護職に対する探求心があり、興味のある分野についての学びを深めたいと思っている」「配置転換にて職場環境が変わることで仕事を新鮮に感じることや配置転換先のスタッフが病棟に迎え入れてくれる姿勢であることで働き続けたいと思える」「配置転換という経験は自分にとって良い影響を与え、配置転換することで気付けた自分の知識やケアの良質な部分を活かして、不足している部分を改善することができる」「私生活が充実・安定し、心身ともに健康であることで看護師を続けることができる」だった。

考察：配置転換後も職務継続している看護師は、配置転換を看護のやりがいや知識・ケアの向上につながるポジティブな機会と捉えていた。

結論：配置転換後も職務継続している看護師の思いは5つの大カテゴリーに分類され、配置転換という転換点をポジティブな機会と捉え、乗り越えていた。

テーマ：地域診断演習におけるディープラーニングの効果

発表者：○中山 久子*¹、櫻井しのぶ、岡本美代子、
原田 静香、堀内 朋子、中西 唯公、
岸本 麻里、中村 侑加

【背景】1980年代、教育理論のパラダイム転換がなされ、大学教育においてもアクティブラーニング（以下、AL）への取り組みが広がりを見せている。保健師教育に携わる中、教員として学生の内的動機づけや自律性の不足を感じる場面に多々直面し、学生の学習の質を強調するディープラーニング（以下、DL）の理論を用いた教育を実践することが、重要であることに至った。そこで4年制大学の保健師教育にDLへ導く学習方法を取り入れ、その効果を測定することを目的とした。本研究では、特に学習に対する外的活動・内的活動の能動性の変化について報告する。【方法】①ALの技法を取り入れたDLを実現するコースデザイン（以下、保健師DLコース）を考案し試行する。②

対象は保健師選択課程の学生約150名。保健師DLコース実施前後に無記名自記式質問紙調査法を行う。本調査は順天堂大学医療看護学部倫理委員会に承認を得ている。【結果・考察】①協同学習技法、ICEルーブリック、リフレクションシート等を活用した保健師DLコースを考案し、実施した。②外的活動の能動性として、コース前後の協同作業認識尺度の変化を測定した。協同作業に対する認識が肯定的であり、協同学習の効果がみられた。内的活動の能動性の変化に関しては、保健師学生としての感情や動機づけが有意に高まっていた。以上のことから、考案した保健師DLコースは学生のDLを推進する可能性があると考えられた。

テーマ：公衆衛生看護学におけるより効果的な健康教育実習を目指した指導法の展開

発表者：○仲里 良子*¹、櫻井しのぶ、中山 久子、
岡本美代子、原田 静香、堀内 朋子

【研究の背景】平成27年度に始まった新カリキュラムのもとで健康教育実習を行って行く中で、9～10月に実習を行なったグループの学生からは「健康教育の対象の理解、ニーズの把握が難しい」という戸惑いが多く見られた。そのため、11月のグループでは事前訪問直後に対象把握のためのグループワークを行い、対象者の特性やニーズについて話し合う機会を設けた。グループワークを行ったグループは、対象者の理解が深まり、健康教育の企画にも対象者に応じた様々な工夫が見られた。今回の研究は、どのように対象者理解への学びが深まり、実践につながったのかその学習過程を記録から明らかにし、今後の効果的な実習指導の方向性を検討するものである。

【研究の目的】平成27年度公衆衛生看護学の一環として行った健康教育実習における学習過程を、主に対象者把握の観点から明らかにし、今後の実習に活かすための効果的な指導法を検討する。

【研究の方法】平成27年度公衆衛生看護学の健康教育実習において浦安市老人福祉センターにて実習を行い、研究への同意が得られた学生に対し、提出された記録物から、学生の健康教育の対象者の理解に関する記述を整理分析し、今後より効果的な指導をするための方策を検討する。

【倫理的配慮】本研究は順天堂大学医療看護学部研究等倫理委員会の承認を得た上で研究活動を実施する。

テーマ：母性看護学の授業における Team-based learning 導入の教育的効果

発表者：○増田美恵子*¹、高島えり子、鈴木 紀子

【目的】母性看護学では、定員数の多いクラスでアクティブラーニングを目指すために、一昨年度から Team-based learning (以下 TBL) を導入した。本研究の目的は、母性看護学の授業に導入した TBL の教育的効果を検討することである。

【方法】「周産期の看護」の授業内で、2年生196名に対して TBL を合計6回実施した。各回の TBL は、授業前に事前学習課題を提示した上で、授業内で準備確認テスト、グループ確認テスト、応用問題を順に行い、自己評価とピア評価を行った。すべての TBL 終了時に TBL の授業評価のための質問紙調査を行い、研究への協力の同意が得られた学生のデータを収集した。

【結果】質問紙調査の有効回答は165名(84.2%)だった。TBL の事前学習の時間は、「30分～1時間」が最も多かった。テストの学習内容は、94.5%の学生が理解できたと答え、66.9%の学生が TBL は楽しかったと答えた。TBL を通して学習理解が深まったと答えた学生は85.4%、学習意欲が高まった学生は72.7%であった。

【考察】多くの学生が TBL を通して学習意欲が高まり、学習理解が深まると自覚していることから、TBL による教育的な効果が認められた。グループで楽しみながら学習することにより学習意欲や学習理解が向上したと思われる。ただ、TBL の効果を自覚できず否定的な学生もおり、その対応は今後の課題である。

テーマ：小児看護学実習直前の技術演習の学習効果

発表者：○古屋 千晶*¹、西田みゆき、厚美 彰子、川口 千鶴

【目的】3年間を通して、小児看護学実習直前に行う技術演習の学習効果を学生の習得の認識から比較する。

【方法】小児看護学実習を履修した4年生を対象に質問紙調査(演習前・後と実習後)を行った。質問紙は、実習に必要な技術として行っている演習20項目を『習得できていると思う』から『習得できていない』の4段階とし、3期における習得度合いを学生が自己評価した。分析は SPSS Ver.22 を使用した。

【倫理的配慮】本研究は所属する大学の研究等倫理委員会の承諾を得て実施した。

【結果】3年間を通して全ての看護技術で演習前と

演習後の習得の認識は、有意に上昇していた。また、V-S測定における演習前と演習後、演習後と実習後、演習前と実習後の習得の認識は、有意に上昇していた。しかし、V-S測定以外の項目は演習後と実習後で有意に上昇がみられなかった。身体計測においては演習しているにもかかわらず、過去2年間は演習後と実習後で有意に習得の認識が下がっていた。

【考察】3年間を通して、演習後において学生の習得の認識が上がっているということにより、演習の効果は保障された。V-S測定は実習中、学生全員が実施する看護技術であり実習直前に技術演習を行うことは意義のある事である。また、実習後の習得の認識の上昇に繋がったと考える。実習後の学生の評価は、実習中の受け持ち患者に影響されることに加え、学生の実習までのレジネスの違いに影響があると考えられる。

テーマ：基礎看護技術科目におけるシナリオを基盤とした授業の設計と実践

発表者：○三宮 有里*¹、村中 陽子、寺岡三左子、鈴木小百合、齋藤 雪絵、松野 広美、石井真理子

目的：本研究では、インストラクショナルデザインを用いて、シナリオを基盤とする授業を設計、実施し、その授業実践を評価した。

方法：学生のレベルに応じたシナリオを作成するにあたり、学生が臨地実習で系統的な看護を実践するための学習段階について分析した。分析結果を踏まえ、基礎看護方法論Ⅱの授業を、Four-Stage Performance Cycle を用いて設計した。学生にはカバーストーリーを提示し、5つの単元と発展事例演習の段階的な学習ができるよう学習目標や課題を設定し、授業を構成した。また、自分の学習内容をリフレクションするというサイクルモデルを基盤とし、授業後にリフレクションをしてもらうように展開した。授業実践の評価は、研究等倫理委員会の承認後、成績、授業アンケートを用いて実施した。

結果および考察：成績は、筆記試験50%、実技試験30%、授業参画度20%を総合的に採点した。各々の得点平均は順に、39.5点、21.5点、17.4点であった。授業アンケートは、182名の学生(回収率91%)から回答を得た。授業に対する評価の平均は、3.37であり、4段階評定の3(まあそう思う)以上であった。「シミュレーションを含む演習では、グループメンバーや教師からのフィードバックが勉強になった」、「シミュ

レーションを含む演習内容は、具体的なイメージにつながった」と6割以上の学生が「とてもそう思う」と回答しており、ARCS動機づけモデルの関連性、満足感の側面の学習意欲が高められたと考えられた。

テーマ：セルフマネジメント能力を引き出す心不全患者教育プログラムの効果

発表者：○高谷真由美^{*1}、北村 幸恵、中里 祐二、樋野 恵子、栗子 嘉美

【目的】外来心不全患者と家族を対象に、自分の身体の異変に自分で気づくことができ、セルフマネジメント力を高めるための教育プログラムを実施し、その効果を検証する。【方法】1) 対象：A大学病院の循環器外来に通院中で、心不全患者用教育プログラム「心不全教室(仮)」に参加した慢性心不全患者約50名 2) 調査方法：教育プログラム終了後、参加者に研究説明を行い質問紙と返信用封筒を配布、郵送回収する。3) 分析：結果は統計学的に分析する。4) 倫理的配慮：医療看護学部研究等倫理委員会およびA大学病院倫理委員会の承認を得て実施した。【心不全教室の概要】ファシリテーターが参加者個々に直接話しかけ、体験や語りを引き出すように進める。体験や語りのテーマとして「心不全で入院した時に注意されたこと・家に帰ってからの生活で特に意識していたこと」、「食事・水分・塩分の節制」「調子が良い・悪い」をどうやって感じているか」「病院へ行くとき・様子を見るとき」を挙げ、導入～まとめまで全体を通して60分で実施する。【プログラム全体の概要と評価】現在外来通院中の患者のほとんどは、入院中に心不全に関してパンフレットまたはタブレット教材による個別指導を受けている。通院中の患者に対しては手帳を用いたセルフモニタリング指導を開始しており、それらの個別指導と集団指導を関連させてより有効な教育プログラムを構築する必要があると考えられる。

テーマ：周術期実習中に行う学内シミュレーション演習に参加した臨床実習指導者の学び-第3報-

発表者：○田中 朋子^{*1}、宮津 珠恵、岡本 明美、栗子 嘉美、池田 恵、阿久澤優佳、戸島 郁子、山本 育子

【目的】周術期実習2日目に行う学内シミュレーション演習(以下演習)では、教員と臨床実習指導者(以下指導者)で学生を指導している。本研究の目的は演習に参加した指導者の学びを明らかにすることであ

る。【方法】演習に参加した指導者に、学生や学習内容について理解したことや新たに認識したことなどについて半構造化面接によりデータを収集し、得られたデータは質的帰納的に分析した。本研究はA大学の倫理委員会承認後に実施し、対象者には研究及び倫理的事項について口頭と文書で説明し同意を得た。【結果】対象は12名で全員女性、臨床経験年数は5~10年未満2名、10年以上10名であった。分析の結果、演習に参加した指導者の学びは《学生の看護技術に関する準備状況が理解できた》、《学生個々の性格やグループダイナミクスを把握できた》、《学生を支えるという指導者としての役割を強く認識した》、《所属科では経験の少ない看護技術や基本的内容を再学習することができた》、《学生に受け入れられる言葉掛けや指導方法を考える必要性を感じた》などの14に集約された。【考察】これらの学びは、指導者自身が学生教育や新人教育について考え、学生や新人看護師に対する指導方法を見直す機会としても機能していると示唆された。以上より、指導者が学内演習に参加することで指導者の指導力は強化され、学生への指導に加えて新人への指導が充実すると推測された。故に、指導者の学内演習への参加の意義は大きいと考える。

テーマ：ARCS-Vモデルを活用した学習支援とその効果の検討-看護過程の展開に焦点を当てて

発表者：○齋藤 雪絵^{*1}、寺岡三左子、村中 陽子、海津真理子、光橋さおり

1年次後期開講の「看護理論・看護過程」では、紙面上の模擬患者を使用し、看護過程の展開方法を学習する。毎年、授業方法や教材活用の改善により一定の教育効果を得ているが、看護過程の展開方法が「分かる」段階から「使う」段階へと到達するためには課題があった。そこで、これらの課題を解決し、学習への動機づけを高め、自ら学習活動をコントロールするための学習支援が必要と考えた。本研究では、ARCS-V(J.M.Keller, 2004)モデルを活用した授業を設計し、その教育効果を検討した。

授業では、これまでの紙面上の事例では限界であった患者の心理的变化やライフヒストリーを学生がリアルに捉えられるように映像や音楽で表現するデジタルストーリー(動画)を教材として作成した。デジタルストーリーは授業中に視聴したほか、繰り返し視聴できるようにWeb上にもアップした。また、少人数グループによるワークショップを行い、記録用紙の工夫

とともに、学習目標を含む明確な学習インストラクションを示した。さらに、グループ学習の成果物をWeb上にもアップすることによりグループ間の学習の共有を実現させeラーニングを促進した。教育効果は、当該科目の履修者で研究協力の同意が得られた学生を対象に、ARCS-Vと学習内容の理解度、複数教材の活用状況を問う無記名自記式質問紙調査を、科目開講時、ワークショップ終了時、科目終了時の計3回実施し、検討した。今回は、学習への動機づけの効果について、報告する。

テーマ：口腔内機能喪失状態にある患者へのケアにおける在宅の視点－実態調査から－

発表者：○小竹久実子*¹、羽場 香織、岩永 和代
 〈目的〉本研究の目的は、口腔内機能喪失状態にある患者への看護実践において、在宅の視点の実態を明らかにすることである。

〈研究方法〉都道府県および地域がん診療連携拠点病院である409病院の口腔機能喪失患者の看護経験のある看護師1700名に依頼した。調査票は無記名とし、個人の自由意思で返信してもらうこととした。J大学倫理審査委員会およびS大学倫理審査委員会の承認を得て調査を行った。

本研究の分析対象は807名であった。病棟看護師の「在宅の視点」を想定するために、「在宅の視点のある病棟看護尺度 (Discharge planning process scale for hospital ward nurses scale)」を用いた (山岸、2012)。看護師経験年数、訪問看護師経験年数、現在の所属、年齢、性別を尋ねた。現在の所属は、1群を耳鼻咽喉科・頭頸部外科・口腔外科病棟、2群をその他の病棟として2群に分類した。分析方法は、在宅の視点のある病棟看護尺度の5つの下位尺度ごとに、重回帰分析にて検討した。年齢と看護経験年数は多重共線性があるため、年齢を除外、訪問看護経験年数は人数が少ないため除外して重回帰分析を行った。

〈結果〉年齢は、平均35.6歳で21歳から62歳までの範囲であった。女性752名、男性45名、看護経験年数は、平均12.9年、訪問看護師経験者は11名であった。

重回帰分析の結果、「患者・家族の今後の療養に関する意向の確認」、「ケアの継続性の強化」、「退院後の療養環境に合わせた患者・家族指導の実施」、「退院後の生活に関するアセスメント」、「地域の医療者との連携」の全てに看護経験年数の有意差がみられた ($p<.001$)。「ケアの継続性の強化」、「退院後の療養

環境に合わせた患者・家族指導の実施」、「退院後の生活に関するアセスメント」に所属の有意差がみられた ($p<.001$)。

〈考察〉高い看護経験年数、頭頸科・耳鼻咽喉科系の病棟のほうが他病棟よりも在宅の視点が高かった。このことは、「食べる」「出す」「話す」「呼吸をする」という口腔機能の喪失状態にある患者へのケアを実践経験を積み重ねると、在宅の視点をより高くもてる可能性が示唆された。

テーマ：順天堂医院における人工呼吸器関連肺炎サーベイランス報告

～導入から改善のための取り組みまで～

発表者：○石井 幸*²、田村 典子、入山 亜希

【はじめに】人工呼吸器関連肺炎 (Ventilator Associated Pneumonia : VAP) はJANIS (Japan Nosocomial Infections Surveillance) によると、2011年の集中治療室におけるVAPの発生率は人工呼吸日数1000日1.7例となっており、尿路感染症やカテーテル関連血流感染症と比べ若干高い。また、ひとたびVAPを発症するとICU滞在期間や入院期間の延長、死亡率の上昇、医療コストの増大が指摘されており、集中治療領域におけるVAP予防は重要な課題である。今回、順天堂医院 (以下、医院) 集中治療室におけるVAPサーベイランスを開始し、当該部署の現状と問題点が明確となったので報告する。

【目的】当施設におけるVAP発生率および問題点を明確にする。

【対象部署】外科系集中治療室 (以下、A病棟)

【方法】2014年9月からVAPサーベイランス開始のための職員教育を部署担当者と実施。

2014年10月からNHSN (National Healthcare Safety Network : NHSN) 判定基準を使用してVAPサーベイランスを開始。VAP発生率と人工呼吸器使用比をNHSNデータと比較した。

【結果】2014年10月～2015年9月平均のVAP発生率は6.51とNHSN50%タイル値よりも高値であった。同期間の人工呼吸器使用比は0.16とNHSN50%タイル値よりも低値であった。

【結論】1. 一年間のVAPサーベイランスにより、A病棟のVAP発生率、人工呼吸器使用比のベースラインデータが明らかとなった。2. 人工呼吸器使用比が低値であるにもかかわらず、発生率が高値であり人工呼吸器装着中のケアに改善すべき問題点がある。3.

VAP発生率低減のためには、VAPバンドルの導入が必要である。

テーマ：隔離予防策により生じる倫理的課題に関する文献検討

－隔離予防策による患者への不利益－

発表者：○川上 和美*¹

【目的】多剤耐性菌等による医療関連感染対策として、米国疾病管理予防センターによるガイドラインで隔離予防策の実施が推奨されている。しかし、隔離予防策の実施により、患者に様々な不利益が生じることが指摘されていた。そこで、本研究では、隔離予防策（接触予防策）によって生じる倫理的課題、特に患者への不利益を中心に文献検討を行うことを目的とした。

【方法】PubMed、関連する学術誌の検索機能を使用し、“isolation precautions”、“contact precautions”、“complications”、“adverse event”、“medical error”、“disadvantage”、“patient safety”、“ethical considerations”をキーワードに、1995年から2016年までの文献を検索した。

【結果】250件の文献が検索され、タイトル、アブストラクトの確認により18件の文献を抽出した。隔離予防策に伴う不利益には、転倒・転落、誤薬、褥瘡、深部静脈血栓、カテーテル合併症、入院期間の長期化が挙げられた。また、隔離予防策の実施中、医療従事者の訪室機会が減少し、患者の抑うつ状態、不安、せん妄の発生が報告されていた。さらに、医療従事者の低い隔離予防策遵守率が指摘されていた。

【考察】隔離予防策は他患者への感染伝播を防ぐための基本的な対策であるが、対策実施中の患者に様々な不利益が生じることが示唆された。近年、医療関連感染対策における隔離予防策の効果が検証されているため、必要に応じた適切な隔離予防策の実施と患者に対するケアの充実が必要である。

テーマ：糖脂質を介した新規の炎症応答メカニズム

発表者：○中山 仁志*¹、栗原 秀剛

グラム陰性菌の菌体壁成分であるリポ多糖（LPS）は自然免疫細胞に対して強い炎症反応を誘導する。また、敗血症はLPSが過剰な炎症反応を誘導した病態であることはよく知られている。近年の研究から、このような炎症応答はLPSがCD14及びTLR-4/MD2複合体と結合することで誘導されることが示されている。一方で、CD14分子は細胞内にシグナリングモチ

ーフを持たないため、LPS介したシグナル伝達機構については不明な部分も多い。これまでに我々は、ヒト好中球の細胞膜上において、中性糖脂質のラクトシルセラミド（LacCer）が脂質ラフトを形成しており、LacCerの極長鎖脂肪酸（C24）がSrc family kinaseのLynや三量体Gタンパク質と直接会合することで、細胞内へシグナルを伝達できることを示してきた。今回我々は、LacCerの脂質ラフトがヒト好中球におけるLPSシグナルの起点になりうることを見出したので報告する。

ヒト好中球の脂質ラフトから抗LacCer抗体による免疫沈降を行ったところCD14が共沈された。また、LPS誘導性のLynのリン酸化は抗CD14抗体で阻害されたが、抗TLR-4/MD2抗体では阻害されなかった。DMSOにより好中球系へ分化させたHL-60細胞を用いてsiRNAによる遺伝子発現抑制を行ったところ、コントロールsiRNA導入細胞にC24-LacCerを取りこませるとLPSによりLynの活性化が起こるのに対して、CD14 siRNA導入細胞にC24-LacCerを取りこませても、LPS誘導性のLynの活性化レベルは低かった。以上の結果から、ヒト好中球におけるLPSを介した炎症応答はCD14がLynとC24-LacCerが会合した脂質ラフトを利用することで起こると考えられた。

テーマ：更年期女性の睡眠に関する研究－アクチグラフによる客観的睡眠評価を用いて

発表者：○高島えり子*¹、増田美恵子

【目的】更年期女性の約50%が不眠を訴えているといわれるが、睡眠に関する研究は自己申告による質問紙調査によるものが多い。また、女性の不定愁訴は評価が難しく、睡眠に焦点をあてた調査結果はほとんど報告されていない。本研究では、更年期女性の睡眠状態を主観的・客観的指標を用いて評価することにより、更年期女性の睡眠が日常生活や他の更年期症状に及ぼす影響を検討することである。

【方法】研究対象者は、(1)更年期症状の自覚、あるいは月経不順、もしくは最終月経から1年が経過している45～60歳の健康な女性で、(2)ホルモン補充療法等更年期障害に対して治療を行っておらず、(3)精神疾患や内分泌に影響する疾患の診断を受けていない、(4)睡眠の満足度に有無を問わない者をネットワークサンプリングで募集を行った。データ収集は、主観的評価として自記式質問紙表の簡略更年期指数（SMI）、睡眠健康調査票（SHRI）、OSA睡眠調査票MA版を

用いた。客観的評価として、携帯型長時間行動記録計のアクチグラフによるモニタリングを平日・休日を含む連続した3日間装着しモニタリングされたデータを、睡眠/覚醒アルゴリズムを用いて解析を行った。

【倫理的配慮】順天堂大学医療看護学部研究等倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】睡眠状態と症状の関連について主観的・客観的評価の分析から得られた結果を報告する。

テーマ：臨床におけるアロマセラピー導入に関する研究の動向

発表者：○阿久澤優佳*¹

【目的】臨床で用いられているアロマセラピーの現状を把握することで、今後の研究及び臨床への導入の課題について示唆を得ることを目的とする。

【方法】医学中央雑誌Web版(Ver.5)を用いて、“アロマセラピー”or“アロマセラピー”を検索式とし、2011年～2015年の5年間に発表された、介入者が医療従事者の資格を有する者、介入対象者が患者または患者家族であることを条件に、基本的なアロマセラピーの介入方法に言及する原著論文54件を対象とし分類、検討した。

【結果】研究対象者は入院患者が最も多く、該当診療科は延べ30部門あった。うち精神科が最も多かった。介入時の治療時期としては慢性期が最も多かった。介入者の属性は看護師が36件と最も多く、次いで医師が7件であった。介入者の保有資格は記載なしが41件と最も多く、保有資格有りが8件、有資格者のアドバイス有りが4件であり、保有資格や資格認定団体は多岐に亘っていた。施術方法は延べ16種類あり、うち芳香浴が最も多く、次いで上肢へのマッサージが取り入れられていた。

【考察】研究対象者の診療科や介入方法は多岐に亘っているが、有資格者のアドバイスを受けたと明記している研究は少ない。このことから、臨床において安全で質の高いアロマセラピーを提供しようとする医療従事者の為の資料とするには、有資格者による研究や、アドバイスを受けたことを明記したエビデンスの高い介入研究を蓄積する必要性が示唆された。

テーマ：非侵襲的ヘモグロビン測定による妊娠貧血予防の検討

発表者：○鈴木 紀子*¹

【目的】妊婦は生理的及び現代の生活背景から妊娠

貧血のリスクが高い。非侵襲的ヘモグロビン測定器Pronto-7は、採血せずにSpHb値の測定が可能である。そこで妊娠中期の妊婦を対象にPronto-7の測定を実施し、機械の精度について検討した。

【方法】同意の得られた妊婦1名。妊婦の自宅にて妊婦自身がPronto-7の測定を実施した。測定条件は1時間毎(9時～21時)／日(妊娠11週時)、朝昼夕の3時点で各連続10回測定／日(妊娠26～27週時)とした。SpHb値及び皮膚温の日内変動(1時間毎)、日内の同時再現性(連続10回)、日間変動(1週間)、日差再現性(1週間)について分析した。本研究は藤田保健衛生大学疫学・臨床研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】日内変動においてSpHb値はCV=6.1%、SD=0.8であった。日内の同時再現性ではSpHb値はCV=4.5%、SD=0.5であった。日差再現性におけるSpHb値はCV=4.4%、SD=0.5であった。また1週間のSpHb値の変化率は朝を基準に約4%減少した。

【考察】日差再現性をみるとCVは4.4%であり、Pronto-7の測定精度は良好であると考えられる。Hb値は一般に朝食後は上昇し夜間に下がる。本調査では、朝を基準とした場合の変化率が夜には4%減少しており、個人のHb値の変動に沿って非侵襲的にヘモグロビン測定ができていると考えられる。よって妊婦の貧血の自己管理に有効であると示唆された。

テーマ：性犯罪被害者が支援者として活動するまでの感情変容のプロセス

発表者：○宮津多美子*¹、小谷野康子、石橋 和代

「性犯罪」は最も卑劣な方法で人間の尊厳を傷つける犯罪である。日本でも性犯罪被害は少なくないが、我々が被害者の思いに触れる機会はほとんどない。警察庁の統計によれば、強姦は平成16～23年は減少傾向にあったものの、平成24年から増加に転じ、平成25年には年間1,410件を数えた。これに強制わいせつの7,672件を加えると、日本でも年間約9,000件、一日約25件もの性犯罪が起こっている。欧米では性犯罪被害者による手記も出版されているが、日本ではこれまで被害者がメディアを通してその詳細を語ることはなかった。被害者のほとんどがいわれのない罪悪感と闘い、沈黙することで記憶を風化させることを選んできたからである。

ところが、2008年、日本でも顔と名前を公表した性犯罪被害者の手記が出版された。著者である小林美佳

氏は手記の出版を機に、性犯罪被害者の支援活動に従事するようになる。この研究では、貴重な証言であるこの手記を取り上げ、被害者からその支援者へと変わった小林氏の感情変容プロセスをナラティブ分析により質的に明らかにした。分析の結果、42のエピソード、8つのテーマから3つの構造【自己尊厳剥奪への衝撃】【自分らしい日常の喪失】【事実を受け入れ、性犯罪被害の理解を求める】が抽出された。

研究結果は欧米で出版された性犯罪被害者の手記と大部分で重なるものの、日本特有の文化的特性も抽出された。今後はこれらの比較検討によって性犯罪被害者への支援のあり方について考察を深めたい。

テーマ：妊娠後期、分娩および産褥早期におけるオキシトシンと母親の情動との関連についてのプレリミナリースタディ

発表者：○大田 康江*¹、鈴木 紀子、中山 仁志、高橋 眞理、井上 裕美

目的：オキシトシンは、女性の生殖、特に出産や授乳ばかりでなく社会的相互作用、健康を促進し、抗ストレス効果にも関連していることが知られている。また妊娠後期のストレスや不安は胎児の精神病理と関連すると示唆されている。オキシトシンに関する先行研究を概観すると、動物を対象とするものが主であり、人間におけるエビデンスはほとんどみられない。よって本研究では、妊娠後期から分娩、産褥早期のオキシトシン値の推移を調査し、オキシトシン値、コルチゾール値と母親の情動との関連を探索する。

方法：正常経過の妊婦1名を対象とした。妊娠31週から産褥4日目までの期間に日内変動を考慮し、午前10時に唾液採取を行った。また妊婦には、日々の行動や感情を日誌に詳細につけてもらった。オキシトシン値は、ELISA法によってAbcam社のELISAキットを用いて測定した。またストレスホルモンであるコルチゾール値を比較指標として測定した。なお、本研究は順天堂大学医療看護学部研究等倫理審査の承認を経て実施した。

結果：唾液中のオキシトシン値は、244.23～4585.17pg/mlであり、コルチゾール値は0.428～12.502ng/mlであった。この2つのホルモン値の推移と妊婦の日誌記録より、妊婦がストレスを抱く出来事があるとオキシトシン値が下降しコルチゾール値が上がり、また反対にリラックスする出来事があると逆の現象がみられた。オキシトシン値とコルチゾール

値との間に有意な負の相関が示唆された ($r = -.460$, $p < 0.05$)。

結論：本研究の結果から、妊娠中、分娩、産褥期のオキシトシン値の測定は、母親のストレス度を示す有用な指標であることが示唆された。

テーマ：JCI受審の準備過程を振り返る - 看護マネジャーの視点から -

発表者：○照沼 則子*²、戸島 郁子、添野いづみ

【はじめに】JCI受審の背景には、国際化を目指す病院として、医療安全と質の高い医療の提供を見直す狙いがある。今回、JCI概要説明ではどのように準備体制を構築していくのかイメージできず、今までと違う発想と方向性が求められた。ここでは、2015年12月受審迄のプロセスの中で、病院全体のスケジュール管理や組織作りとは別に、運営方針や役割分担などの取り組みについて、看護マネジャーとして考え実践してきたことを紹介する。【課題に対する対応】1. 米国の文化と英文訳の言葉の違い。⇒日本のJCI取得病院の見学、インタビュー、講演からの情報。また、事前模擬審査で、JCIの文書の意図やフォーマット作成の指導を受け準備。2. 病院機能管理室への看護人員の配置。⇒英語力のあるスタッフと課長の配置。3. JCI審査項目に合わせた当院の基準・手順書の作成。⇒専門・認定看護師と主任看護師の活躍の場。4. 審査前4か月の実践・実績と評価のまとめ。⇒看護師長をリーダーとしたブロック活動、N-JCIプロジェクトの結成。【まとめ】約2年間の準備初期では、看護師長を中心とする指示命令システムの組織は置かなかった。なぜなら、JCIで求められているのは病院職員全体での取り組みである。16章の各々の項目について、医師からコメディカル、派遣職員まで、混在した職種が関係しても、役割を明確にし正しく運営されているかが審査対象となっている。例えば、患者のケアプランは医師が治療方針を示し、カンファレンスをもち多職種が協働し作成する体制となった。今回の受審で順天堂医院の課題と解決策が明確になった。

テーマ：放射線治療を受けた前立腺がん患者とパートナーの夫婦関係満足度・性機能・サポートニーズに関する実態調査

発表者：○岡本 明美*¹、宮津 珠恵、桑原麻理子

【目的】研究者らは先行研究で、前立腺全摘術を受けた前立腺がん患者とパートナーの夫婦関係満足度・性

機能・サポートニーズを調査し、前立腺がん患者・パートナー共に性機能は低下しているが夫婦関係満足度は高かったことから、性機能の低下が直接夫婦関係の悪化につながるとは考えにくかった。看護師による個別相談、サポートグループ共に、前立腺がん患者を支援する方法としての有用性はあると考えられたが、パートナーを支援する方法としては適さないことが示唆された。しかし、性機能へ影響が少ない放射線療法を受けた前立腺がん患者とパートナーの夫婦関係満足度・性機能・サポートニーズは明らかになっていない。そこで本研究は、放射線療法を受ける前立腺がん患者とパートナーの夫婦関係満足度・性機能・サポートニーズを明らかにすることを目的とする。

【方法】放射線科外来通院中の前立腺がん患者のうち、研究の承諾が得られた者に、以下の調査票を用いた無記名自記式質問紙により調査を行う。(1)EPCI、(2)夫婦関係満足度、(3)基本属性・支援ニーズ調査票。また、前立腺がん患者のパートナーのうち、研究の承諾が得られた者に、以下の調査票を用いた無記名自記式質問紙により調査を行う。(1)FSFI、(2)夫婦関係満足度、(3)基本属性・支援ニーズ調査票。調査票の数値は統計的分析法、記述内容は質的帰納的分析法により分析した。結果について報告する。

テーマ：食物アレルギーに罹患している子どもと家族の治療に対する意思決定への支援－母親へのインタビューを中心に－

発表者：橋本 美穂^{*1}、○伊藤 龍子

本研究は、食物アレルギーに罹患している子どもと家族4名を参加者に、子どもと家族が食物アレルギーに関する治療の受容において、どのような悩み、困難を抱えており、専門職者からどのような支援を受けているのか、またどのような支援を求めているのかを明らかにし子どもと家族に合わせた具体的な支援方法を検討することを目的に、質的記述的研究を行った。その結果、母親は、【食物アレルギー児の子育ての不安と怖さ】【アレルギーを食する治療の怖さ】【偏食や飽きにより治療が進まないことへの困惑】【集団生活における困難感】【子どものがまんへの気がかり】【誤食時の母親の判断と対処の困難さ】を感じながらも、【治療過程における母親の思いの変化】があった。専門職者から受けていた支援は、【治療による負担の無いという目標への支援】【食物アレルギーの知識や治療管理への支援】【医師からの親子への心理的支援】【保護

者や子ども同士の理解と協力】であった。母親が求める支援は、【食物アレルギーについての他者との情報共有と環境支援】【疾患理解や投薬に関する保育士や教員への要望】【食物アレルギー児の親子の相談できる場の支援】であった。

今後は、子どもと母親が生活しながら長期に渡る治療過程において、個々の子どもの食に対する成長発達と変化する母親の思いに沿った具体的な支援、子どもが通院する病院の医師、看護師と保育士、教諭との連携等の検討が必要である。

テーマ：脳卒中患者と家族における意思決定に関する国内文献の動向

発表者：○坂本 亜弓^{*1}

【目的】脳卒中を発症した患者とその家族が、治療や今後の療養先の決定を行う意思決定について国内の研究の文献検討を行い、意思決定における研究の方向性と課題を明らかにする。

【方法】医学中央雑誌WEB版にて1985年から2015年までの文献から「脳卒中」or「脳血管疾患」「意思決定」をキーワードにし、国内における研究の動向を探る。

【結果・考察】小児・臓器提供に関する論文、対象が脳卒中もしくは脳血管疾患であることを確認できない論文を除外し20の原著論文を分析対象とした。未破裂脳動脈瘤患者の意思決定には「医師主導の即決型」「吟味と葛藤の末の自己決定型」「手術困難による受容型」が存在していた。発症後の患者には「疾患や障害を持った事を確認する過程」「他者との関係性を構成する過程」「新たな価値観を得て再編成していく過程」があり、コアカテゴリーに「自己決定」があった。在宅療養を考える患者家族が求める心理的ケアニーズは「療養生活における主体者であること」「見通しを立てられる支援」であり、入院中から具体的な退院後の生活を想定して看護介入を行う必要性がある。脳卒中患者と家族は治療や療養を主体者として自己決定していく体験をしており、自己決定を支える看護の重要性が示唆された。実際の看護支援を患者家族が求めるものに近づけるために、今後は患者家族の自己決定を支える看護支援の方法を明らかにしていく必要がある。

テーマ：ICUにおける食道癌術後の離床基準の検討～離床時の循環動態に関する意識調査をもとに～

発表者：○永野 千恵*²、勇 貴之、小池真理子、高田有佳里、入山 亜希

【はじめに】2014年度、当ICUで 94例の食道癌3領域郭清（以下CTA-3）術後患者が入室した。翌日より離床を開始するが、離床のタイミングは看護師個々に委ねられている為、開始や中止の判断が異なると予測した。

【目的】当ICUのCTA-3術後ケアの現状から離床基準の作成と導入を検討する。

【方法】2014年4月～2015年3月ICU看護師43名に経験年数、離床中断の指標と経験、離床に対する指導と教育について自己記入式質問調査を行い、結果と文献から離床基準を作成し導入した。

【倫理的配慮】データは匿名化し承諾した看護師に実施した。

【結果】ICU経験3年以下53%、離床中断のバイタルサイン（以下V/S）の範囲はSBP低下 $\leq 90\sim 60$ mmHg、上昇 $\geq 200\sim 140$ mmHg、SpO₂ $\leq 95\sim 85\%$ 、呼吸 $\geq 40\sim 24$ 回/分、HR上昇 $\geq 140\sim 100$ 回/分、低下 $\leq 50\sim 45$ 回/分、V/S以外の循環関連80%以上、せん妄・疼痛等50%以上、離床中断の経験97%、これらの結果から離床基準を作成し導入した。

【考察】看護師は、「離床基準について安心でき判断し易い」「離床中の患者の変化に不安を持つ」等の意見があった。また医師からは「離床は積極的に」との要望があった。判断基準が異なる事はアセスメントに個人差が生じ、離床に対して看護師の躊躇が考えられた。また基準をクリアしても十分に患者を観察する必要がある。

【結語】離床基準の作成は看護師の経験年数に関わらず同じ視点で評価でき教育へも活用できる。しかし、循環変動の程度や不整脈などの予測に限界がある為、安全な離床を継続する為のサポート体制を整える必要がある

テーマ：高齢者の死生観と終活の現状

発表者：○岡本美代子*¹、島田 広美、齋藤 尚子

【背景】高齢者が豊かに生きることのできる社会の創造のために、高齢者自身がいかに生き、いかに死を迎えるかという生と死の両面を内包した死生観を持ち、その希望が叶うよう行動すること、すなわち死に対する準備行動（終活）をとることが求められるように

なってきた。死生観は文化背景による影響を受けることが予測され、首都圏と地方における高齢者の死生観と終活行動を比較することにより終活を必要とする高齢者に対する効果的な支援方法を見出したいと考えた。

【目的】首都圏A市と地方B市の2つの市町村に在住する65歳以上の高齢者を対象に、死生観と終活行動を比較検討する。

【方法】A市とB市の老人クラブに所属している者のうち、協力が得られる者に自作の無記名自記式質問票を配布し郵送法にて回収した。

【倫理的配慮】順天堂大学医療看護学部研究等倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果・考察】A市214名（53.5%）、B市90名（56.2%）を有効回答とした。A市の対象者は、男性123名、女性91名、平均年齢は、73.91 \pm 6.2歳、B市の対象者は、男性18名、女性72名、平均年齢は、77.04 \pm 5.8歳であった。両市において死について考える頻度や不安感に差異はなかったが、終活への関心は、A市の方がB市より高く有意差が見られた（ $p < 0.05$ ）。それぞれの地域のニーズに応じた施策を講じる必要があると考えられた。

テーマ：慢性呼吸器疾患患者のエンドオブライフケアに関する研究の動向

発表者：○樋野 恵子*¹

【研究の背景と目的】慢性疾患を持つということは、その一生を病とともに生きることを意味する。治療を受けながら病とともに生活してきた患者は、急性増悪等を契機に全身状態が悪化し、やがて死を迎える。慢性疾患患者のエンドオブライフは予測しにくく、特に呼吸器疾患においては患者自身が生命の危機を感じる呼吸困難という症状が生じる。そのような患者を支える看護師は、様々な困難や葛藤を抱えていることが予測される。本研究の目的は、慢性呼吸器疾患患者のエンドオブライフケアに関する研究の動向を把握し、今後の研究の方向性を検討することである。【研究方法】1) 医学中央雑誌Web版にて1990年から2015年までの文献から「終末期」or「ターミナル」×「慢性」×「看護」のキーワードで原著論文を調査し、呼吸器疾患に関する論文の内容を分析した。2) Pub Medにて2011年から2015年までの文献から“end of life care” “nursing” “copd”のキーワードで論文を調査し、海外における研究の動向を探った。【結果・考察】日本

において慢性呼吸器疾患患者のエンドオブライフケアに関する研究の蓄積は十分とはいえず、欧米では多方面からの質の高い研究がなされていた。どのような問題があり、それを解決するために看護師はどのように取り組んでいるのかを把握し、緩和ケアが進んでいる欧米の現状や研究のさらなる分析を経て、日本の文化に合った慢性呼吸器疾患患者のエンドオブライフを支えるための看護プログラムを開発することの必要性が明らかとなった。

テーマ：排便看護外来におけるケアの客観的評価とニーズ—子ども編—

発表者：○西田みゆき^{*1}、込山 洋美、白幡 峰子、菅原 淳、唐澤 身和、江藤 千里

【目的】排便看護外来に通院中の子どもによる看護外来ケアの客観的評価を行い、ニーズを明らかにする。
【方法】排便看護外来を利用している子どもに半構成的面接を行い、質的に分析した。

【結果】対象の子どもは11～15歳の3名であり、3か月～半年に1回の受診であり、5年以上排便看護外来に通院していた。排便看護外来の評価は【自分の気持ちを話せることで情緒が安定する】【排便のコントロールの方法を知る】【自分でやる意欲がもてる】【排便のことだけでなく自分の成長に気付くことができる】【自分の身体を理解し病気の自覚がもてる】【看護外来にきて病気とうまく付き合える】【嫌な気持ちもある】の6つのカテゴリーが抽出された。また、ニーズとしては【今後も継続してほしい】【自分の経験を生かしてほしい】【経験者の人の話を聞きたい】の3つのカテゴリーが抽出された。

【考察】小児看護領域では、成人移行への施策が求められ、本外来の対象者においても、思春期を迎える患者の数も増えてきている。幼少期から子どもが自分のからだの状態を知り、セルフケアを行えるようになることを目標にして面談を重ねた。今回の結果から、身体や病気の自覚、成長への気づき、病気と上手く付き合えるなど、主体的に疾患コントロールに関わり成長している様子が明らかになった。一方で、嫌な気持ちもあるという感覚もあるが、思春期特有の表現であるとも考える。今後もデータを重ねていく。

テーマ：通院治療中の再発乳がん患者の日常生活上の思い

発表者：○宮津 珠恵^{*1}、岡本 明美、三好 裕子

【目的】再発・転移により通院治療を続ける乳がん患者の日常生活上の思いを明らかにし、再発乳がん患者への外来看護援助を検討すること。【方法】対象は、初期治療後に再発・転移と診断され根治的治療ではない通院治療を受けており、PSが0～2の35歳以上の乳がん患者で、研究参加に同意した者。通院治療を受ける生活での困難や希望、支えなどについて半構造化面接によりデータ収集し質的帰納的に分析した。A大学と研究協力施設の倫理審査委員会の承認を得て行った。【結果】通院治療中の再発乳がん患者の日常生活上の思いは、「再発しても変わらない友人の態度に感謝する」「治療や気持ちを話せる同病者・看護師の存在に感謝する」「病気についての不安は自分で消化すべきだと思う」「人生の終わりを想定して過ごし方を決めたい」「医師が治療スケジュールを調整してくれたことに救われる」「再発していても元気でいられる今を励みに治療を頑張ろうと思う」「再発したことで他者との関係が変化するのではと心配する」「病気や治療について医師に聞きたいが聞くことをためらう」「治療の副作用による外見の変化や治療効果を不安に思う」「今後病状がどのように進行していくのか不安に思う」「自分の病気よりも子供の未来を心配する」「病気の悪化を防ぐための情報が様々で迷う」の12に集約された。【考察】再発乳がん患者への外来看護援助は、患者の抱える複雑な思いに寄り添いながら、副作用や症状に対する生活上の問題への対処法の相談、治療効果や病状の進行に対する不安の緩和、患者と家族や周囲との関係の調整、元気でいられる今を励みに生きる患者の意欲の維持、人生の終わりを想定した過ごし方を共に考えることが重要であると示唆された。

テーマ：緩和ケア病棟における終末期がん患者の家族を対象とした自宅療養に向けた支援

発表者：○大園 康文^{*1}、藤野 泰平、藁谷 藍子

はじめに：終末期がん患者の家族の不安や家族員の意向の違いなどにより自宅療養への移行が難渋している場合、病棟看護師による家族支援は重要である。

目的：本研究は、自宅療養への移行が難渋している場合において、終末期がん患者の家族に対して必要な支援を明らかにし、さらにその支援の実施状況も明ら

かにすることを目的とする。

方法：日本ホスピス緩和ケア協会に正会員として登録する病院の緩和ケア病棟管理者に研究協力を依頼し、緩和ケア病棟看護師を対象とした自記式質問紙調査を実施した。

結果：質問紙調査の応諾率は34.5%（296病院に依頼し102病院が承諾）、回収率は81.8%（1206名に配布し986名回収）であった。看護師経験年数は平均17.1（±8.3）年、緩和ケア病棟の勤務年数は平均4.3（±4.1）年、家族支援の研修に22.9%が参加していて、在宅看護に関して95.2%が関心ありと回答した。自宅療養に向けた家族支援のすべての項目において、必要度と実施度で有意に差が認められた。

考察：自宅療養に向けた家族支援のすべての項目において必要度と実施度で有意に差が認められたことは、緩和ケア病棟看護師が家族に対する支援が必要だと思いつつも実際には支援が行なえていないということである。今後は、自宅療養に向けた家族支援を実施していると回答した群と実施できていないと回答した群に分けて、家族支援を実施するための示唆を得るための関連要因について分析する予定である。

テーマ：パンフレットによる情報提供を受けた小児がん患者の母親のパンフレット活用状況と要望

発表者：○込山 洋美*¹、金 千瑛、唐澤 身和、
藤原 彩、平川のぞみ、木下 智恵、
藤村 純也

【研究目的】小児がんの診断後、入院生活や治療に関わることについてパンフレット（以下、パンフとする）による情報提供を受けた母親の思いとパンフの内容や情報提供方法への要望を明らかにする。

【研究方法】入院生活や治療・子どもへのケアに関するパンフを作成し、小児がんと診断された約1～3ヶ月後の母親に渡した。1週間～3か月後と退院前にパンフによる情報提供後の思いや要望について質問紙調査と面接を実施し、内容を質的記述的に分析した。

【倫理的配慮】本研究は病院倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果・考察】研究参加者は子どもが小児がんと診断された母親3名であった。パンフに対する思いとして、【わかりやすくほしい情報が手に入る参考書】【何度も見返すことができる】【長く使いたい】【子どもと話し合い情報が共有できる】【祖父母にも説明しやすく納得してもらえる】【役に立った内容】【活用できなかった内容】の7つのカテゴリーが抽出された。また、要望に関しては、【パンフレットに載せてほしい情報】【看護師から時間をとって補足説明をしてほしい】【パンフレットを受け取る時期の希望】の3つがあげられ、3名共に診断後早い時期の情報提供を望んでいた。小児がんの治療に関連する情報を効率よく集めることは困難であるため、何度も見返すことができるパンフを活用してもらい、看護師が補足的説明を行うことは、有効な心理的支援になると考えられた。